

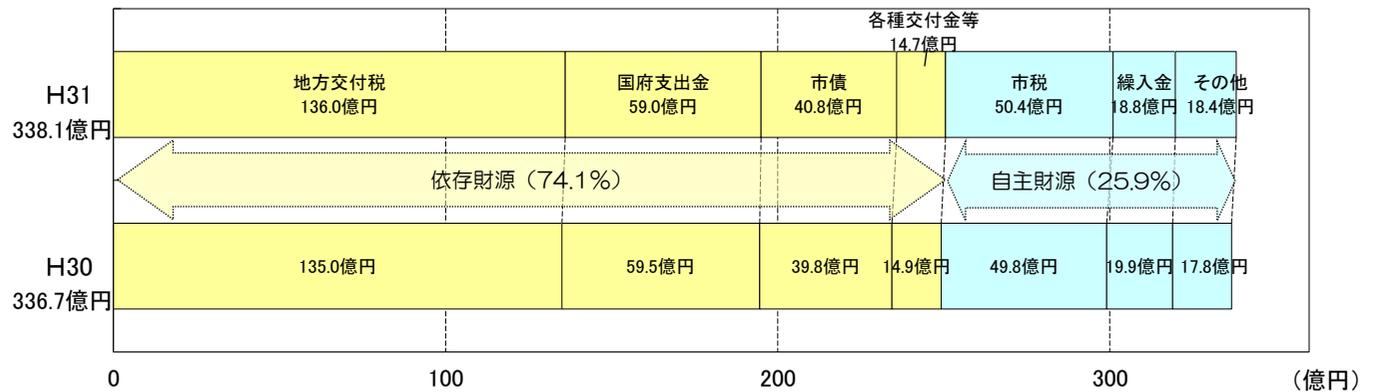
グラフでみる きょうたんごの予算

参考 ご覧いただく際の参考にしてください。

- 市の予算は、『年度』という期間を使っています。
平成30年度とは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までをいいます。
平成31年度とは、平成31年4月1日から平成32年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 5万4,974人
(平成31年2月28日現在の住民基本台帳による数値です。)
市の借金や貯金の、市民1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

平成31年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の136億円で、次いで国府支出金59億円、市税50.4億円の順となっています。



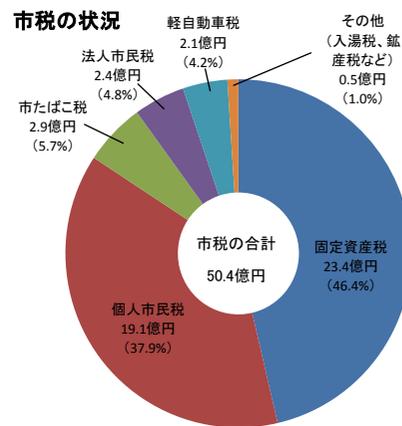
市税の状況

<市税の内訳>

京丹後市の市税は、**市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、鉱産税**などがあります。

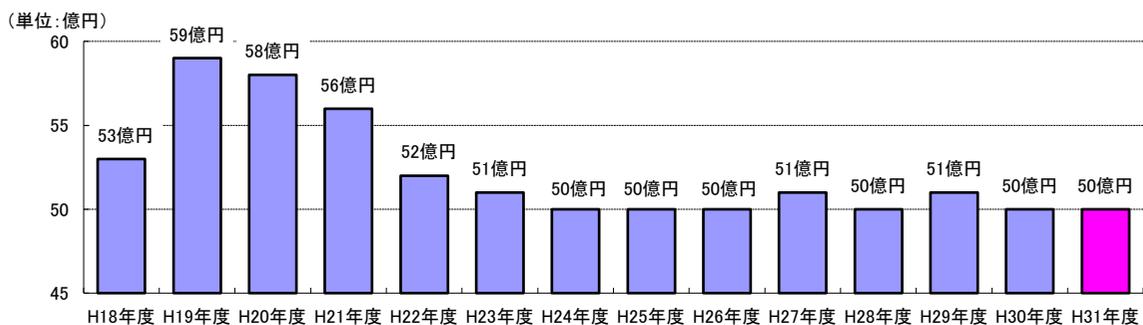
市税の内訳をみると、固定資産税が23.4億円で市税の約5割近くを占めており、次いで個人市民税が19.1億円、市たばこ税が2.9億円となっています。

市税の状況



<市税の推移>

平成19年度の税源移譲で所得税(国税)が減少し個人市民税(地方税)が増加したことにより、一時的に市税収入は伸びましたが、年々減少し近年では横ばい傾向にあります。平成31年度については、個人市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増収を見込み、市税全体としては1.1%の増となっています。

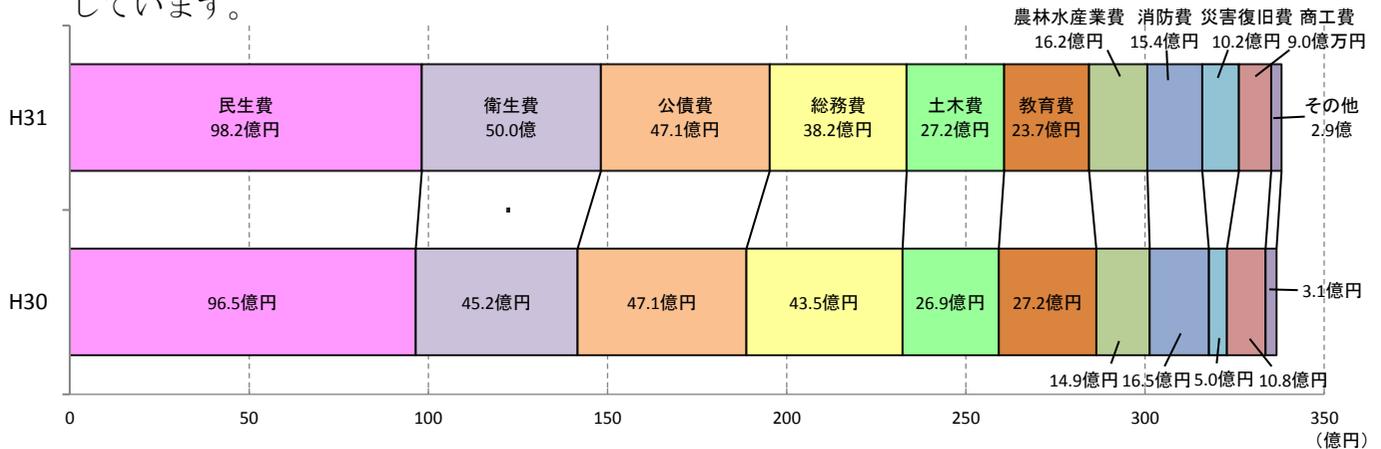


(注) 平成29年度以前は決算額、平成30年度及び平成31年度は予算計上額です。

平成31年度の支出の内訳

平成30年度と平成31年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成31年度の予算でみると**民生費**（老人福祉、児童福祉など）が98.2億円と最も多く、次いで**衛生費**（医療対策、環境保全など）の50.0億円、**公債費**（借金の返済金など）の47.1億円、**総務費**（地域振興、情報化推進など）の38.2億円、**土木費**（道路橋梁、都市計画など）の27.2億円という順になっています。

平成30年度と比較すると、**衛生費**が4.8億円増加しています。これは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良工事などが増加したためです。また、**災害復旧費**で5.2億円増加しています。これは、平成29・30年度の豪雨・台風により被災した施設の災害復旧工事などが増加したためです。それ以外では、再編交付金活用事業等の減少により**総務費**が5.3億円減少しています。



◆性質別支出

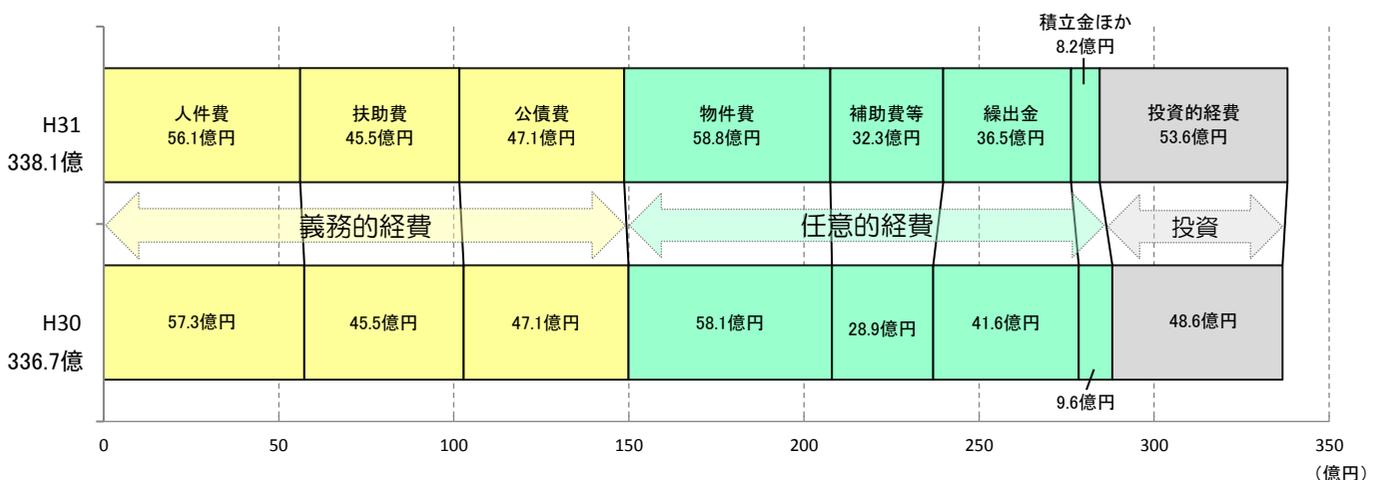
平成31年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、**公債費**（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「**性質別予算**」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成31年度の予算でみると、**物件費**（臨時職員の賃金、光熱水費、委託料など）が58.8億円と最も多く、次いで**人件費**56.1億円、**投資的経費**53.6億円という順になっています。

人件費、公債費および**扶助費**（生活保護費、医療給付費など）は、必ず支払わなければならない経費であり、**義務的経費**といいます。この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、**任意的経費**（補助金、施設の管理費など）や**投資的経費**（工事請負費や用地購入費など）をより多く削減する必要があります。市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「**財政の硬直化**」が進むことになります。



■義務的経費

給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など、法令などにより支出が義務づけられている経費です。

■任意的経費

市の判断により任意に支出できる経費。各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。

■投資的経費

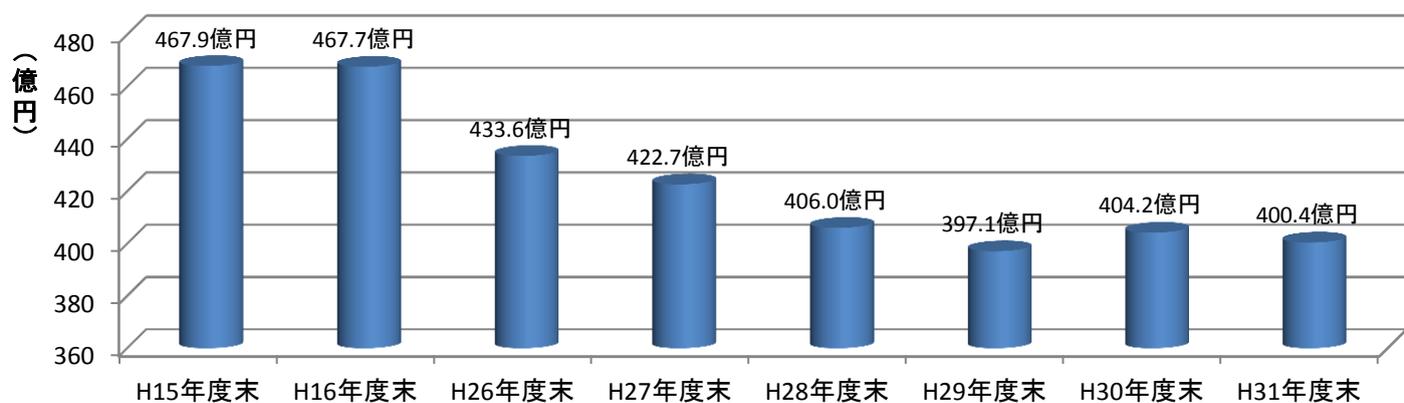
道路や学校、橋などの社会資本の整備にあたる経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。

京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況

一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に削減

平成31年度末の一般会計における市の借金の現在高見込額は400.4億円で、平成15年度末の現在高が467.9億円でしたので、合併時から67.5億円減少したことになります。また、市の借金を市民のみなさん1人あたりの額に換算すると約73万円になる見込みですが、この借金は返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものも含むため、実質的にはこれよりも少ない額になります。

一般会計市債現在高(残高)推移



H30年度末及びH31年度末は見込み数値

※ 平成26年度以降は市債現在高減少しています。平成31年度は、災害復旧事業や峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業をはじめとする大型建設事業等の実施があるものの、市債現在高は減少しています。しかしながら、平成31年度以降も大型事業が控える中、中長期的に市債現在高に留意していく必要があります。

特別会計・企業会計の市債現在高(残高)推移



H30年度末及びH31年度末は見込み数値

※H31年度から簡易水道事業特別会計は水道事業に統合されるため、市債現在高も特別会計から企業会計に加算している。

市債（借金）

自治体の借金は、地方債または市債と呼ばれています。

自治体の予算には、「その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなう」ことを基本とする「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などの事業を行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費を、その年度に住んでいる住民の方だけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民の方が借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも、借金をすることができる「起債」という制度が定められています。

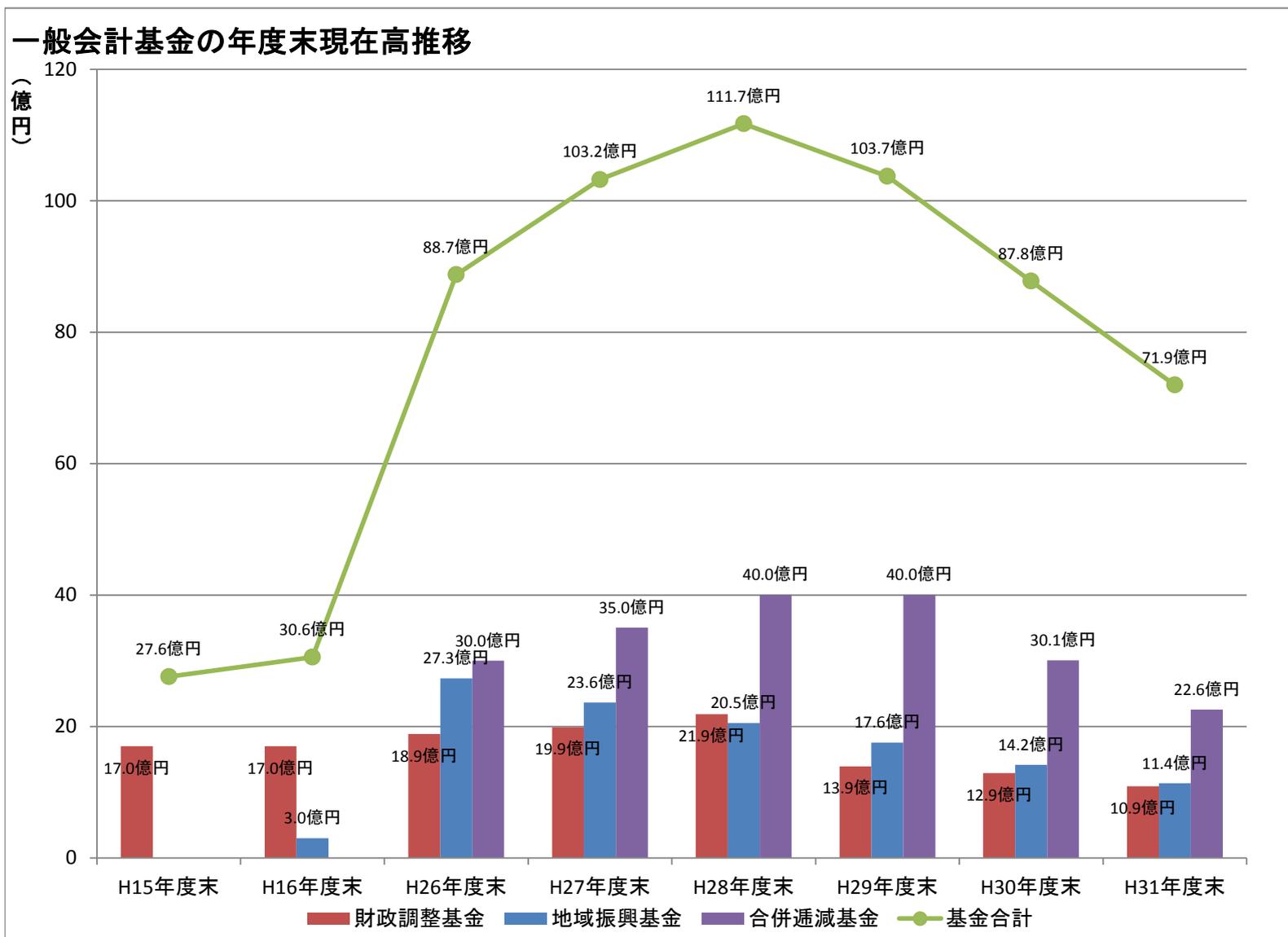
ただし、後年度負担が増えるため、やみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税として返ってくるようなものを中心として、慎重な借り入れを心がけています。

一方、平成30年度末の一般会計における市の貯金の現在高は71.9億円になる見込みで、市民のみなさん1人あたりに換算すると約13万円になります。

一人あたりの借金73万円から貯金13万円を差し引くと、60万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたるさまざまな財務分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成31年度末における京丹後市の全会計の借金は829.2億円、貯金は74.8億円となる見込みです。



平成30年度末及び平成31年度末は見込み数値

基金（貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほかに、一般家庭の貯金に相当する基金があります。市の貯金は、**財政調整基金**、**減債基金**、その他の目的基金に大きく分けられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額使いきるようなことはしてはいけません。このため、余裕なお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するときは、貯金を取り崩してまかないます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成30年度末の現在高見込額は12.9億円で、前年度に比べると大きく減っています。これは、平成30年度の補正予算で、台風等の災害復旧事業等に活用する必要が生じたためです。

●合併特例措置逡減対策準備基金

市の普通交付税の合併算定替については、平成27年度から平成31年度までに段階的に削減され、平成32年度から合併算定替の特例がなくなり、本来の額となります。合併算定替等の特例がなくなるからといって、急激に行政サービス等を低下をさせることはできません。そこで、持続可能な財政運営にむけ積み立てられてきたお金が合併特例措置逡減対策準備基金です。

平成30年度末の現在高見込額は30億円で、平成31年度では、7.5億円を取り崩し、財源確保している状況にあります。

●その他の目的基金

災害対策基金や地域振興基金など、特定の目的を決めた基金です。平成30年度には、**スポーツ施設整備基金**を創設しました。

いずれの基金も、条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

平成31年度の人件費の状況

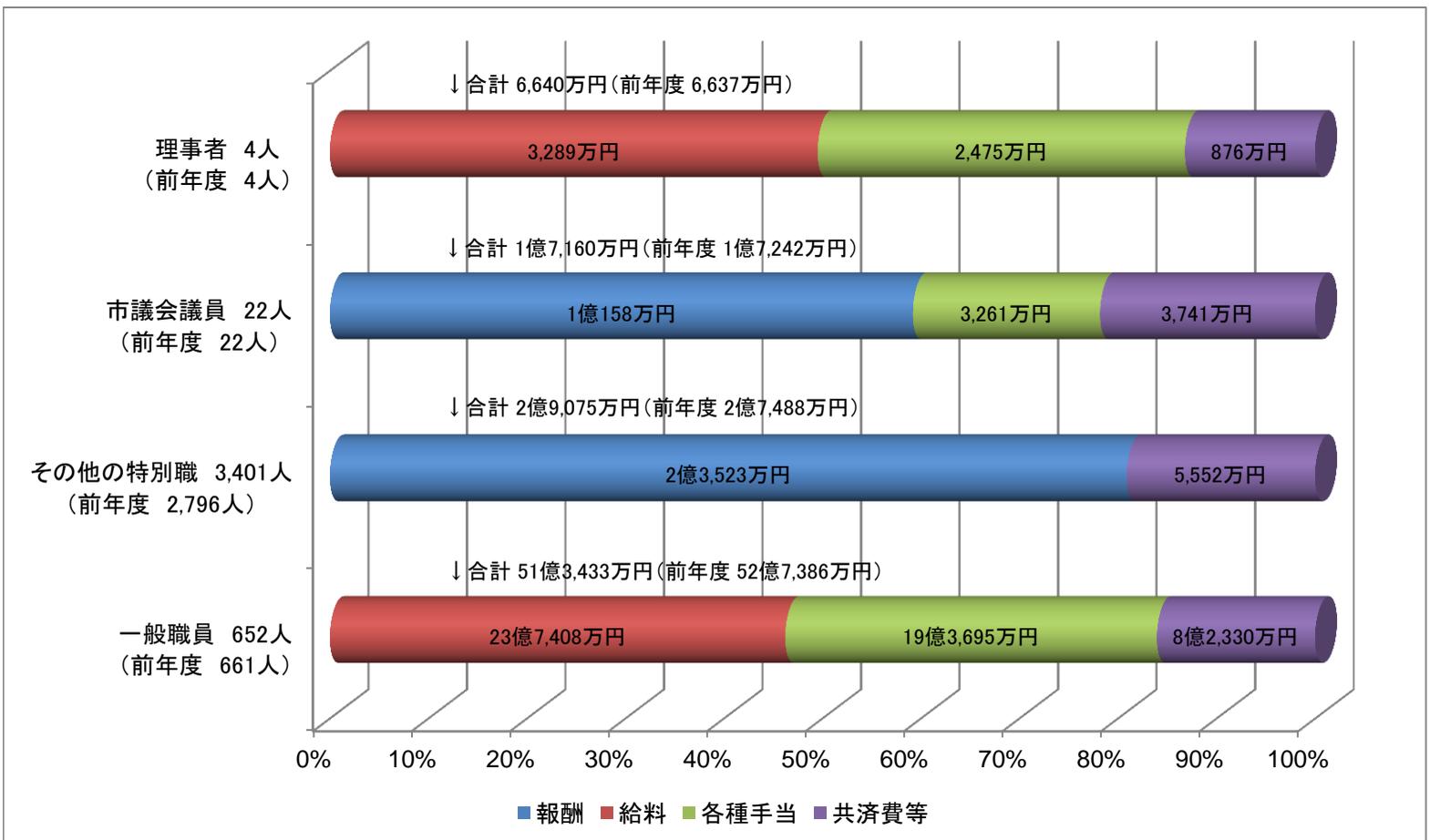
一般会計では人件費が合併時と比べて約18億円減少

平成31年度の一般会計における人件費は、総額で56億6,308万円となっています。平成30年度の人件費総額が57億8,753万円でしたので、1億2,445万円の減額となりました。これは、職員数の減が主な原因となっています。

また、合併初年度の平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ19億1,554万円減少しています。

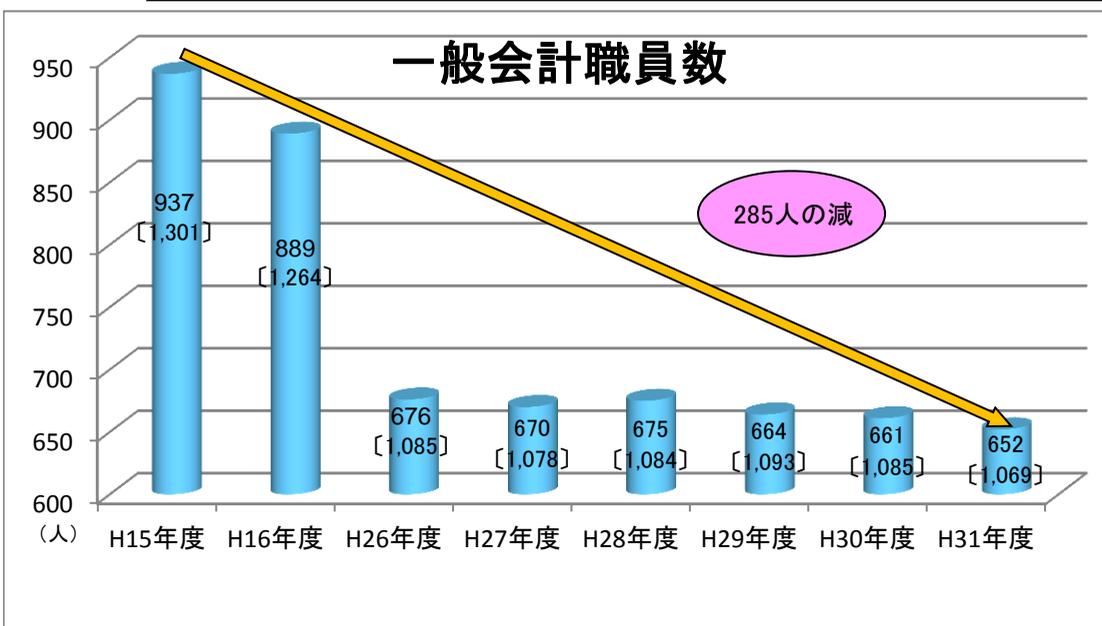
平成31年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、理事者（市長・副市長・教育長）が6,640万円、市議会議員が1億7,160万円、その他の特別職（審議会の委員、消防団員など）が2億9,075万円、一般職員が51億3,433万円となっています。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成31年度を比較すると、285人の減となっています



平成31年度の一般会計職員数は652人で、前年度より9人減となっています。主な内訳は、新規採用者の増が36人、会計間異動等の増が1人、退職による減が46人となっています。

※〔 〕内人数は病院医師などの公営企業等会計部門も含めた京丹後市全体の職員数の推移です。全体の職員数では合併前から232人減少しています。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H29財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は前年度と同じく0.31となっており、依然として市税などの自主財源が少なく、収入より支出の規模のほうが多い財源状況となっています。市税の徴収強化や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革をいっそう推進する必要があります。

財政力指数（3か年平均） 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.84
京田辺市	0.79
宇治市	0.76
向日市	0.72
舞鶴市	0.70
八幡市	0.69
木津川市	0.65
城陽市	0.64
亀岡市	0.59
福知山市	0.54
綾部市	0.50
宮津市	0.42
南丹市	0.33
京丹後市	0.31 (前年 0.31)
府内平均 (京都市除く)	0.54
市平均	0.61
町村平均	0.46

資料：平成29年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
（注）平成27年度から平成29年度までの平均値

H29経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

経常一般財源について、歳出の公債費、繰入金が増加し、歳入の地方消費税交付金、普通交付税などが減少したことから、経常収支比率が90.1%から94.9%と4.8ポイントの増加となりました。

交付金などの一般財源は依然として減収が見込まれるため、経常経費の抑制にいっそう努める必要があります。

経常収支比率（%） 【低いほうがよい】	
長岡京市	93.3
綾部市	94.1
京丹後市	94.9 (前年 90.1)
南丹市	95.8
木津川市	95.8
京田辺市	96.1
亀岡市	96.7
向日市	96.8
城陽市	97.0
福知山市	97.7
八幡市	97.7
舞鶴市	97.9
宇治市	98.9
宮津市	103.8
府内平均 (京都市除く)	94.9
市平均	96.9
町村平均	92.4

資料：平成29年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）

H29実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合を示します。一般会計だけでなく、特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた比率です。18%以上になると、地方債の発行に際し知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

公債費が増加していること、また公営企業債の元利償還に対する繰入金増加などにより、10.7%から11.1%と0.4ポイントの増加となりました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率（%） 【低いほうがよい】	
長岡京市	0.7
八幡市	0.9
向日市	1.8
宇治市	2.1
京田辺市	4.1
城陽市	9.4
木津川市	10.3
綾部市	10.4
舞鶴市	10.6
京丹後市	11.1 (前年 10.7)
福知山市	11.2
亀岡市	12.8
南丹市	13.4
宮津市	20.3
府内平均 (京都市除く)	8.0
市平均	8.5
町村平均	7.4

資料：平成29年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
（注）平成27年度から平成29年度までの平均値

普通交付税の合併特例措置の終了に備え

京丹後市の普通交付税の合併算定替については、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に削減され、平成32年度からは合併算定替の特例がなくなり、京丹後市本来の額となります。平成32年度の普通交付税を、平成29年度と同額とした場合、約8.3億円の減少となります。

そうした中、国においては、合併により面積が拡大した。また、多くの支所を設置するなどしている合併市町村特有の事情等を考慮し、平成26年度から普通交付税の算定を段階的に見直しされています。

この算定の見直しにより、逡減による影響額は緩和される見込みですが、逡減することは確実なため、合併算定替などの合併特例措置が適用されている現在から歳出の抑制を図り、後年度に活用できる基金を積み立てることで、普通交付税の削減期間を実質的に延長し、「歳入の急激な減少に連動した歳出の急激な減少の抑制」を図ることとしています。

※逡減…次第に減っていくこと

<合併特例措置>

普通交付税の合併算定替

合併後の一定期間に限り、合併前と後の団体で算定した普通交付税の額を比較し、多い方が交付される特例措置。

本市は、平成26年度までは、合併算定替額の全額が交付され、平成27年度から平成31年度の5年間で段階的に逡減。平成32年度からは、京丹後市本来の交付額となります。

合併特例事業債

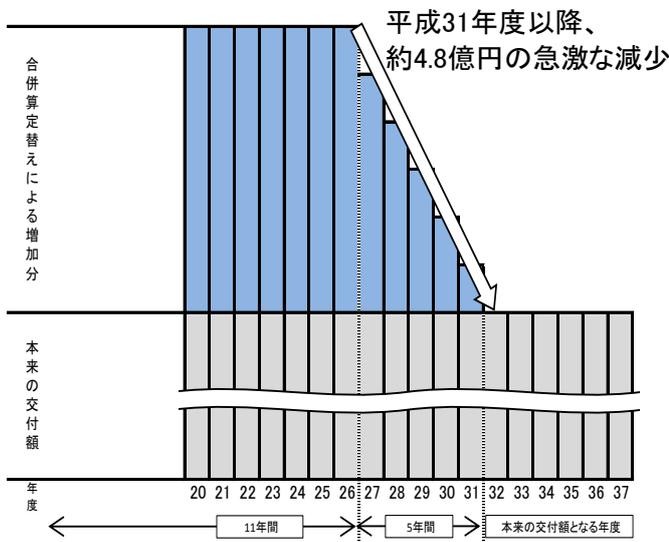
合併団体のみが発行できる地方債（市の借金）。本市は平成36年度まで発行することができます。

対象事業費の95%の市債を借り入れることができ、その元利償還金の70%が後年度の普通交付税に算入される財政的に有利な地方債です。

普通交付税合併算定替の逡減

平成26年度まで…合併前団体での算定合計額で交付
平成27年度～平成31年度…段階的に逡減
※平成31年度は90%の逡減になります。
平成32年度以降…京丹後市本来の交付額
→平成32年度の交付額は平成30年度と比較すると約4.8億円の減少が見込まれます。

歳入の減少＝歳出の減少 ▶ 行政サービスの急激な低下が懸念
普通交付税の推移(イメージ)

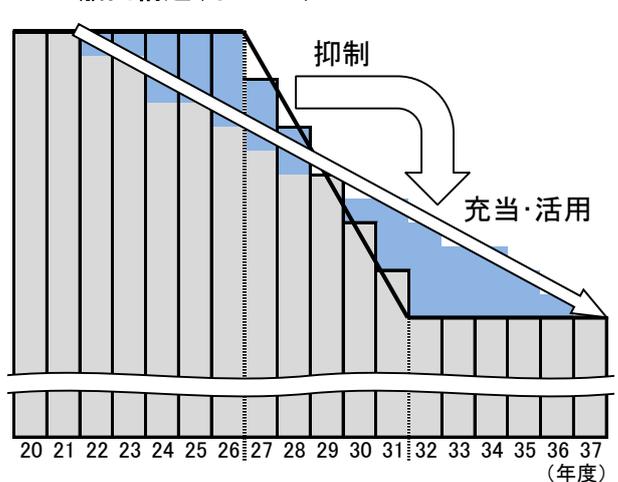


早期歳出抑制による歳出の激変を緩和

「合併特例措置逡減対策準備基金」を平成30年度から充当・活用

平成28年度末までに、計画額の40億円を積み立て完了
普通交付税の合併算定替があるうちから歳出を削減し、積み立てを開始し、後年度の財源とし活用を図っています。

歳出構造(イメージ)



※普通交付税は、毎年度変動します。